

セッションB

日中経済関係



趣旨説明

ERINA企画・広報部長
中村俊彦

セッションAでは中国と北東アジア、中でもロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮との関係を見たが、このセッションでは中国と日本の経済関係を取り上げる。日本と中国、地方と中央、さまざまな視点で日中経済関係の現状と課題を明らかにし、今後の経済交流の方向性を考える。



中日経済貿易協力の回顧と展望

駐日中国大使館経済商務担当公使
呂克儉

まず、2011年の中日経済貿易関係を簡単に振り返ってみたい。経済協力はこれまで、両国関係の基盤的役割を果たしてきた。これまで何度も両国首脳が互恵的な協力を深めることで一致し、両国の経済貿易関係発展の方向性を示してきた。東日本大震災やヨーロッパの債務危機の影響を受けながら、2011年の中日経済貿易協力関係は全体として安定を保ち、新たな発展もみた。

まず、中日間の貿易規模が史上最高を記録した。2011年の中日貿易額は3,429億ドル（対前年比15%増）で史上最高となった。その内、中国の対日輸出が1,483億ドル（同23%増）、対日輸入は1,946億ドル（同10%増）だった。両国は互いに重要な貿易パートナーであり、日本にとって中国は最大の貿易パートナーであり、最大の輸出先となっている。

第二に、日本の対中投資が新たな高まりを見せた。2011年、日本企業の対中投資額は実行ベースで63.3億ドル（同55%増）となり、中国の外資導入伸び率を大幅に上回った。プロジェクト数は1,859件（同5.5%増）だった。日本貿易振興機構（ジェトロ）の統計によると、2011年1～9月の日本の対中投資は、同期の日本の対外投資総額の11.3%を占め、米・英・豪などの重点投資対象国を上回り、中国が

日本企業にとって第1位の選択地となっている。日本企業は中国で生産する製品を一段とランクアップし、研究開発を強化し、投資分野を伝統的な製造業からサービス業へ徐々に拡大している。

第三に、中国の対日投資と労務協力に変動があったが、発展の余力は十分にある。2011年1～11月の日本への非金融投資額は1.01億ドルで、地震や津波、原発事故の影響をある程度受けた。しかし日本は大規模な復興段階にあり、中国企業は対日投資を徐々に再開しており、対日投資の発展趨勢は今後も変わらないと考えられる。2011年に中国から日本に派遣された研修生・労働者は6万人（同7.5%増）で、累計の在日研修生・労働者は17.8万人（同4%増）となった。地震の影響で、日本への技能実習生は上半期に大きく落ち込んだが、現在は基本的に回復している。

第四に、中国は日本の災害救援に大きな貢献をしている。3.11後、中国は迅速に反応し、3,000万元相当の緊急人道援助と2万トンの燃油支援を行った。その後、両国首脳は何度も震災後の経済協力について触れ、2011年5月、温家宝首相が中日韓首脳会談に出席した折に、中国商務部と日本の経済産業省との震災後の協力強化に関する文書が署名された。温家宝首相の訪日成果を実行に移すため、商務部は

2011年10月の広州交易会で日本ゾーンを特別に設置し、3県の自治体と企業を招き、被災地の商品を紹介する場を提供し、良い効果を得た。

第五に、中日省エネ環境保全協力が新たな焦点を迎えている。2011年6月、日本経済団体連合会と中国国際貿易促進委員会は北京でグリーン博覧会を行った。約100社の両国企業が参加し、約2万人の入場者があった。10月には中国グリーンイノベーション技術商品展示会が広州で行われ、日本企業9社が参加した。11月には第6回中日省エネ環境フォーラムが北京で行われ、1,100名以上の参加者があり、60件のモデルプロジェクトが調印された。その分野は省エネ、省エネ建築、循環経済、再生可能エネルギー、低炭素、水処理等多岐にわたる。このほか、中日唐山曹妃甸エコ工業パークなどの省エネ環境モデルプロジェクトの協力が進んでおり、中日（連雲港）エコ化学技術パークプロジェクト協力も検討されている。

第六に、中日韓の実務協力も深化している。2011年5月、第4回中日韓首脳会談は日本の大震災を背景に東京で行われ、これからの災害管理協力、原子力安全協力、再生エネルギーとエネルギー効率協力等に関する会議宣言を発表した。2011年末には、中日韓三カ国自由貿易区域に関する産官学共同研究が完了し、これからの交渉開始に向けたロードマップを作るよう勧告する共同声明が発表された。中日両国はさらに地域協力を深め、東アジア自由貿易区域および東アジア全面的経済パートナーシップ建設を進める提案を共同で提出した。

今回、私は4回目の来日となる。前回に比べ、中日貿易関係は大きく変わったが、その重要性は言うまでもない。中日両国は世界の大国であり、世界経済に重要な地位を占めている。グローバル化の中で、両国経済はより密接になり、事実上「利益共同体」となっている。新たな形勢の下で、私たちは中日経済協力をもう一度見直す必要がある。いくつかの考え方を次に示したい。

まず、両国の経済貿易協力がこれからも発展趨勢にあることは明らかである。両国間の貿易額は、1972年国交回復時の11億ドルから2011年には3,429億ドルとなり、300倍の伸びを示した。2011年末現在、日本企業の中国における投資額累計は799億ドル、累計投資プロジェクトは46,000件となった。同時に、多くの中国企業が日本に投資し、2011年末で累計9億ドルとなった。2008年の国際金融危機などの世界の政治経済的リスクにもかかわらず、また東日本大震災などの自然災害にもかかわらず、中日貿易経済協力は発展的趨勢を持続している。経済協力は両国の友好関係に

確固たる基礎となり、素晴らしい社会環境を導いている。

第二に、両国の経済貿易協力の互恵性がさらに増大している。ジェトロの統計によれば、2011年1～11月の対中貿易が日本の貿易に占める比率は5分の1、1～9月の対中投資も日本の海外投資の上位を占め、多くのリターンを得て、日本経済の復興に大きな影響を与えている。同時に、中日経済貿易協力は規模、分野、構造で拡大・高度化し、中国の経済発展方式の転換、イノベーション能力の向上、資源節約型の環境のやさしい社会の建設、地域の協調発展に寄与している。両国の経済貿易協力はこれからも双方の利益を融合し、互恵性を増し、戦略的な高みに立って両国の経済貿易協力を計画していくことになる。

第三に、両国の経済貿易協力は二国間の範疇を超えてきている。両国の経済規模はアジア最大で、地域経済に大きな影響力を有している。両国は共同で地域協力に参加すると同時に、企業レベルでも第三国の市場開発に協力し、技術、資金、管理、情報、労働力などの面で相互補完的な優位性を発揮し、マルチ・ウィンを実現している。中日経済の発展に伴い、今後の経済協力も二国間を超え、国際的な影響を与えることになる。

2012年は、中国では第12次五カ年計画を実施する上で、日本では震災復興を進める上で、重要な一年となる。両国には、経済の構造調整、産業転換、持続可能な発展などの面で大きな協力空間がある。また、欧州の債務危機が拡大し、世界経済成長の不確実性も増している。外部環境が複雑化する中で、両国はウィン・ウィンの信念を持ち、チャンスをつかみ、流れに乗り、新たな経済貿易協力の段階に上がっていかなくてはならない。そのため、双方は共同していくつかの努力を行っていくことができよう。

第一に、各レベルのコミュニケーションを図り、中日経済政策を密接に調整すること。二国間、地域、グローバルの三つの面からマクロ経済を考え、金融・通貨政策に関する交流を強め、グローバル経済の新たなシステムづくりを検討すべきである。両国は国際貿易の開放に利益を有しており、貿易・投資の保護に断じて反対し、共同して協議を推進したい。

第二に、災害復興の需要に着目し、協力を強化すること。2012年は日本が大規模な復興を始める年であり、この分野の協力は新たなチャンスをもたらす。中国側は大規模な経済代表団を派遣することとしており、新たな協力方式を探り、友好都市交流を進め、金融や中小企業協力を推進する。このことを通じて双方の貿易投資促進活動を促進し、経済貿易協力和人的交流を強化したい。

第三に、グリーン促進のチャンスをつかみ、省エネ・環境保護協力を深めていくこと。グリーン博覧会、中日省エネ・環境保護総合フォーラムなどのプラットフォームを利用し、協力を進め、同時に、中日唐山曹妃甸エコ工業パーク、中日（連雲港）エコ化学技術パークなどの大きなプロジェクトの成果を挙げ、新たなステップに進みたい。

第四に、技術交流と研究開発のレベルを上げ、中小企業協力を進めること。双方は技術交流発展の趨勢に基づき、共同で基準・制度を定め、総合的な研究開発能力を高めていくと同時に、地方と企業が協力して中小企業協力の積極的に進め、中小企業の専門サービスを強化し、中小企業と技術協力の融合を図りたい。

第五に、共同で高齢化問題に対応すること。中日双方は高齢化社会の課題に直面し、同時に、高齢者福祉産業市場の拡大期を迎えている。双方は、高齢者保健、介護サービス、高齢者住宅、高齢者コミュニティなどの高齢者施設建設協力を進めすべきであり、これからの経済社会発展に向け、経済協力の新たなけん引力となろう。

第六に、農産品貿易を発展させ、現代農業協力を進める

こと。農産品の消費市場を開拓し、両国の農産品貿易の持続的発展を促進しなければならない。農産品加工、ロジスティクス、有機農業、バイオエネルギー開発・利用などの協力を拡大し、農産品付加価値と現代農業の水準の向上を図りたい。

第七に、地域協力を高め、東アジア自由貿易区域の建設に新たな一歩を踏み出すこと。中日韓自由貿易区の産官学共同研究を終え、2012年の関連協議は、日中韓三カ国の経済発展、ひいては東アジア貿易・投資の潜在力の発揮に寄与することになろう。同時に、中日自由貿易区の建設はアジアの自由貿易ネットワークの建設につながり、両国の市場を流動化し、東アジア自由貿易区の発展を促進するであろう。

2012年は中日国交正常化40周年を迎え、中日関係発展に向け特別な意味を持つ重要な年であり、中日経済貿易協力の新しいチャンスを探る年となろう。この機会に、「中日国民交流友好年」などの一連の記念行事を成功させ、戦略的互惠関係の新たな局面を創造したい。



日中経済関係の新変化

拓殖大学政経学部教授
朱炎

きょうの発表者は全員中国人だが、私は日本に来て26年経ち、日中関係は日本の状況から考えている。日中経済関係は国交正常化から40年、改革開放後に本格化してからも20～30年経った。相互関係であるので、必ずウィン・ウィン、もしくは相互依存、分業関係にある。中国経済は日本経済に大きく助けられたことが多々あったが、最近、日本が多く利益を得るようになった。日本経済の中国経済への依存は、中国経済の日本経済への依存より高い、という状況がいまの新しい変化であろう。

なぜ、このような変化が起こったのであろう。中国経済は高成長を続け、2010年にはGDPで世界2位となり、日本を上回った。さらに金融危機後、中国経済だけはいち早く回復し、世界の市場としての役割を果たし、日本経済にとっては対中輸出の拡大によって景気の回復にある程度貢献した。日本経済への好影響としては、対中輸出の拡大だけでなく、中国ビジネスでの日本企業の好成績、中国の対

日輸出が増え双方向となったこと、中国人観光客が日本経済に活気をもたらしたことが挙げられる。今後さらにメリットを得るためには、FTAが必要だと私は考えている。

具体的に見ると、まず貿易面で、日本にとって中国市場はますます重要になっている。日本の市場別輸出先では、中国だけが拡大を続け、2009年、金融危機のさなかでアメリカを上回り第1位となった。対中輸出の伸び率は、2000年から見ると、常に日本全体の輸出の伸び率を上回っている。しかし、日本の対中貿易が占める割合が増える一方で、中国の対日貿易が占める割合は下がってきている。中国にとって日本の重要性は以前ほど高くなかったのである。

次に、日本企業の中国ビジネスの変化を見たい。日本企業にとって中国はいま、戦略的なマーケットとなっている。金融危機後、中国市場での健闘により企業全体の業績を維持した例は少なくない。中国での売上・利益が日本国内を上回るというケースも多い。日産、ホンダもそうである。

また、「中国関連銘柄」を証券各社が独自で構成するなど、日本企業の中国でのパフォーマンスが日本の株式市場に影響するようになってきている。例えば「日経中国関連株50」(表B-1)の時価総額を合計すると、およそ70～80兆円で、東証一部上場企業全体のおよそ3割を占めている。

中国にける日本企業の経営にも変化が現れた。従来は富裕層を狙っていたが、いまは中国で商品設計した中国仕様の商品の開発、中国限定ブランドの開発などで、ボリュームゾーン(中間層)に一気に食い込むかに取り組んでいる。さらに、会社全体の研究開発・商品開発を中国で行ったり、中国に常駐する役員を格上げし、意思決定を迅速化したりしている。

中国のビジネス環境も変化している。賃金コストの上昇、

労働者の募集難が起こり、労働集約型産業の高度化、あるいは沿海部からの移転を強いられている。しかし現時点では中国よりすぐれた投資先はまだないと言え(表B-2)、チャイナ・プラス・ワンとか移転先の候補として東南アジアなどが考えられるほかは、日本企業が中国から撤退することは現実的ではない。実際、昨年日本の対中投資は大幅に増えた。

日中経済関係は双方向に変化し、中国の対日投資も本格化してきた。中国からの投資は直接投資だけでない。日本の長期国債を外国で最も多く保有し、政府系投資会社のファンド(OD05)が2～3兆円規模で百数十社の日本の優良企業に出資している。また、金融機関も日本の債券や株に投資するようになった。対日直接投資残高は2010年末

表B-1 日経中国関連株50(東証一部)

トヨタ(輸送用機器)	日立製作所(電機)	花王(化学)	セブン&アイ(小売)
ホンダ(輸送用機器)	三菱電機(電機)	資生堂(化学)	イオン(小売)
日産(輸送用機器)	東芝(電機)	信越化学工業(化学)	ファーストリテイリング(小売)
デンソー(輸送用機器)	シャープ(電機)	三井化学(化学)	丸紅(商業)
ダイキン工業(機械)	パナソニック(電機)	ユニ・チャーム(化学)	住友商事(商業)
三菱重工業(機械)	キヤノン(電機)	住友化学(化学)	伊藤忠商事(商業)
コマツ(機械)	NEC(電機)	三菱ケミカル(化学)	三井物産(商業)
日立建機(機械)	TDK(電機)	ブリヂストン(ゴム)	三菱商事(商業)
クボタ(機械)	京セラ(電機)	JXHD(石油石炭)	味の素(食品)
住友金属工業(鉄鋼)	村田製作所(電機)	東レ(繊維)	アサヒビール(食品)
JFE(鉄鋼)	ファナック(電機)	旭硝子(窯業)	キリン(食品)
新日本製鉄(鉄鋼)	東京エレクトロン(電機)	住友金属(非鉄金属)	商船三井(海運)
	ニコン(精密機械)	住友電工(非鉄金属)	

表B-2 移転候補地の経営環境(中国沿海部との比較)

比較項目		中国内陸部	タイ	インドネシア	ベトナム	フィリピン	インド
国内市場	規模	◎	○	◎	△	△	◎
	成長性	◎	△	○	○	△	◎
産業集積	部品調達	○	◎	△	△	△	×
	関連産業	○	○	×	×	×	×
インフラ	輸送	△	○	△	×	×	×
	エネルギー	○	○	△	×	△	×
労働力	募集・確保	○	×	○	△	◎	◎
	勤労意欲・技能	◎	△	○	△	△	○
	賃金水準	△	×	◎	◎	◎	○
	賃上げ	△	△	○	△	○	△
	労働争議	○	○	◎	△	○	△
知的財産権保護の環境		△	○	○	○	○	○

(出所) 筆者作成

で7億ドルとなったが、中国全体から見るとまだ小規模である。日本での中小企業の買収は、倒産・破綻した企業をファンドから譲り受けることが多く、不動産、山林にも投資している。これらは、日本経済にプラスだと考えるが、日本国内では批判的な意見が多い。

日中間の人的交流も拡大している。日本人の中国訪問は年間300万人を超えて横ばいにあるが、中国を訪れる外国人に締める割合は減少している。日本を訪れる中国人は拡大を続け、2010年は141万人だった。その内およそ6割が観光客である。今後、査証がさらに緩和されれば、大幅な増加が期待され、日本経済にプラスとなろう。2010年の中国人の出国人数は延べ5,739万人、香港・マカオを除く外国訪問は延べおよそ2,200万人であり、日本への訪問者が増える余地は大きい。

留学生について見ると、日本人の海外留学生は2008年で約67,000人、その内中国留学は約17,000万人で、25%を占めた。他方、中国人の日本留学は2010年で約86,000人、来日留学生全体の60%を占めている。人的交流の面でも日本にメリットをもたらすようになった。また、訪日観光客のうち中国人観光客の消費単価が一番高く、とくに買い物単価が断然高くなっている。



中国における日系企業の地域分布の変容と影響要因 — 進出企業の立地選択から見る日中経済関係 —

国際東アジア研究センター (ICSEAD) 主任研究員
戴二彪

日中経済関係の発展は、両国間のもの・資本・人の移動によって促進されてきた。中でも、日本企業の対中進出（直接投資）による影響が特に大きい。但し、中国は非常に広い国であり、中国に進出する日系企業の地域分布は空間的にかなり不均衡で、日中関係は地域によって大きく異なる。したがって、日中関係を展望するときには、日系企業の地域分布の状況、その立地選択の影響要因を分析しなければならない。

多国籍企業の立地行動に関する先行研究では、たとえば企業の立地選択と市場戦略の関係について、二つのタイプのFDI（外国直接投資）が分類されている。一つは海外市場志向型FDIであり、一般的に労働コストなど中間投入の安い所に立地する傾向が強い。もう一つは現地市場指向型FDIであり、一般的に先進国あるいは発展途上国の中の所

こうした利益を伸ばし、今後の発展を考えると、FTA（自由貿易協定）が不可欠であると考えられる。経済だけを見れば日中二国間FTAが効果的だが、日本の事情を考えれば日中韓三カ国がやりやすいであろう。日本の輸出のうち対中、対韓は合わせて3割弱に上り、今後も拡大していく。単純平均関税を見ると中国が8.9%、韓国は8%で、いずれも関税率は高く、ゼロ関税になるとそれだけメリットが大きい。日本は3%台で、中国にとっては日本市場で3%の得という計算になるが、日本企業にとって中国市場では8.9%の得になる。

TPP（環太平洋連携協定）と比較すると、日本の対TPP 9カ国への輸出シェアはおおよそ25%であり、対中と対韓の合計の方が大きい。また、日本はTPP 9カ国のうち6カ国とすでにFTAを結んでいる。いまでも基本はゼロ関税なのでプラスにならない。残り3カ国はアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドであり、もともと関税が低く、ゼロ関税のメリットはそれほど大きくない。

日本としてTPPは重要だが、優先順位が高いのは日中韓FTAであり、両者を同時に進めるべきである、というのが結論である。

得水準の高い所に立地する傾向が強いと指摘されている。また、立地選択と近接性については、多国籍企業は一般的に地理的・心理的・文化的に近い所に立地する傾向が強く、立地選択と産業集積の関係については、一般的に自国の企業が集中している所に立地する傾向が強いと見られている。こうした中で、時期別・業種別の立地行動の差異と要因はまだ十分に検討されていない。

ここでは日系企業の対中進出の動向を確認した上、時期別・業種別の立地選択の影響要因を分析したい。

日系企業の対中直接投資は1980年代半ばごろから徐々に増え、中国の社会主義市場経済体制が確立された1992年頃から急増し、本格的になった（表B-3）。外国の対中直接投資全体における日系企業の割合（平均8.8%）はそれほ

ど高くないが、台湾・香港などのいわゆる華人系資本を除けば、常に1位か2位を占めている。華人系企業と比べて日系企業の技術水準は相対的に高く、中国経済にとって日系企業の重要性は投資額以上に重みがある。

さて、日系企業は中国においてどのように分布しているであろうか。1992年における日系企業の地域分布は、沿海地域の中でも東北地域、特に東北の玄関口である大連が所在する遼寧省への進出を選好していたが、その後、日系企業は上海を中心とする華東地域に集中した。ただし、しばらくは上海が最も多くの日系製造業企業を受入れていた

が、近年は上海の隣の江蘇省における日系製造業企業の数が多い(表B-4～6)。進出企業の業種別の地域分布はかなり相似するが、業種によって異なる特徴もあり、例えばサービス業、金融業などのおよそ半数は上海に進出している。

このような日系企業の地域分布パターンは、どのような要因で規定されているのであろうか。次の三つの仮説を立て、回帰モデルを用いて分析した。

仮説① 日系企業の中国進出は、リスク管理を重視し、空間的または心理的に近い地域から遠い地域へ徐々に

表B-3 日本の対中直接投資の動向

	新規投資契約件数			新規投資実行額		
	全体	日本	割合	全体	日本	割合
	(件)	(件)	(%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)
1979-84年	3,724	190	5.1	41.0	-	-
1985	3,073	127	4.1	19.6	3.2	16.1
1986	1,498	94	6.3	22.4	2.6	11.7
1987	2,233	113	5.1	23.1	2.2	9.5
1988	5,945	237	4.0	31.9	5.2	16.1
1989	5,779	294	5.1	33.9	3.6	10.5
1990	7,273	341	4.7	34.9	5.0	14.4
1991	12,978	599	4.6	43.7	5.3	12.2
1992	48,764	1,803	3.7	110.1	7.1	6.4
1993	83,437	3,488	4.2	275.2	13.2	4.8
1994	47,549	3,018	6.3	337.7	20.8	6.1
1995	37,011	2,946	8.0	375.2	31.1	8.3
1996	24,556	1,742	7.1	417.3	36.8	8.8
1997	21,001	1,402	6.7	452.6	43.3	9.6
1998	19,799	1,198	6.1	454.6	34.0	7.5
1999	16,918	1,167	6.9	403.2	29.7	7.4
2000	22,347	1,614	7.2	407.2	30.6	7.5
2001	26,140	2,019	7.7	468.8	43.5	9.3
2002	34,171	2,745	8.0	527.4	41.9	7.9
2003	41,081	3,254	7.9	535.1	50.5	9.4
2004	43,664	3,454	7.9	606.3	54.5	9.0
2005	44,001	3,269	7.4	603.3	65.3	10.8
2006	41,473	2,590	6.2	630.2	47.6	7.6
2007	37,871	1,974	5.2	747.7	35.9	4.8
2008	27,514	1,438	5.2	924.0	36.5	4.0
2009	23,435	1,275	5.4	900.3	41.1	4.6
2010	27,406	1,762	6.4	1,057.4	40.8	3.9

(出所)『中国統計年鑑』各年版により作成

表B-4 1992年中国における日系製造業企業の地域分布 (%)

		食料品	繊維	化学	電気	機械	その他製品	全製造業
華北	北京市	6.37	7.24	3.15	9.55	6.96	5.81	6.58
	天津市	5.88	1.72	4.72	9.55	6.33	5.16	5.14
	河北省	1.47	1.03	3.15	0.64	0.63	1.61	1.36
	山西省	0.49	0.00	0.00	0.00	0.63	0.32	0.24
	内蒙古区	0.49	0.69	1.57	0.00	0.00	0.00	0.40
東北	遼寧省	46.08	32.41	29.92	27.39	29.75	44.19	36.36
	吉林省	4.90	2.07	2.36	1.91	3.80	2.58	2.89
	黒竜江省	2.94	3.45	0.00	0.00	3.80	6.45	3.37
華東	山東省	6.86	1.72	5.51	1.91	5.70	2.26	3.61
	上海市	3.92	21.38	12.60	12.10	16.46	7.74	12.44
	江蘇省	2.94	12.41	7.87	3.82	4.43	7.10	6.98
	浙江省	2.45	4.14	3.15	2.55	1.27	1.29	2.49
	安徽省	0.00	0.34	0.00	0.00	0.00	0.97	0.32
	福建省	2.45	3.10	2.36	5.10	2.53	3.87	3.29
中南	江西省	0.00	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08
	河南省	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.32
	湖北省	0.49	0.00	0.00	1.27	0.00	0.00	0.24
華南	湖南省	0.49	0.34	0.00	0.00	0.00	0.65	0.32
	広東省	6.86	6.55	19.69	23.57	14.56	7.42	11.32
西南	広西区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.08
	四川省	0.98	0.00	1.57	0.64	1.90	0.97	0.88
西北	雲南省・貴州省	0.00	0.00	0.00	0.00	0.63	0.32	0.16
	陝西省	0.98	0.69	0.79	0.00	0.00	0.65	0.56
	西北4省・区	1.47	0.34	1.57	0.00	0.63	0.00	0.56
上位5省の割合 (%)		72.06	80.00	74.80	78.49	69.45	72.90	73.02
全国合計 (社)		204	290	127	157	158	310	1,246

(出所)『中国進出企業一覽』「1993年版」により作成

表B-5 1993~2002年日系製造業新規進出企業の地域分布 (%)

		食料品	繊維	化学	電気	機械	その他製品	全製造業
華北	北京市	6.67	4.22	1.60	9.95	4.09	2.94	5.05
	天津市	6.22	2.89	5.07	4.82	7.60	7.57	5.78
	河北省	4.89	0.89	2.13	1.09	1.56	3.55	2.14
	山西省	0.00	0.00	0.53	0.16	0.00	0.31	0.18
	内蒙古区	0.00	1.56	0.00	0.16	0.00	0.62	0.42
東北	遼寧省	9.33	5.56	8.00	6.69	5.46	11.13	7.68
	吉林省	2.22	0.00	0.27	0.47	0.97	0.77	0.67
	黒竜江省	2.22	0.22	0.27	0.16	0.78	0.62	0.56
華東	山東省	20.00	9.11	5.60	2.95	4.87	5.41	6.52
	上海市	12.44	32.22	28.27	21.93	22.81	25.19	24.54
	江蘇省	9.33	24.00	20.80	19.75	18.71	17.62	19.07
	浙江省	8.00	12.00	4.53	5.60	5.26	6.03	6.69
	安徽省	0.00	0.44	0.00	0.47	1.75	1.08	0.74
	福建省	5.33	1.11	0.27	2.33	1.56	2.94	2.10
中南	江西省	0.00	0.67	0.27	0.31	0.58	0.31	0.39
	河南省	1.78	0.44	0.53	0.47	1.36	0.46	0.74
	湖北省	0.00	1.11	0.00	0.47	0.97	0.31	0.53
華南	湖南省	0.89	0.00	0.80	0.16	0.97	0.00	0.39
	広東省	6.22	3.56	17.33	20.53	13.06	9.74	12.51
	広西区	0.00	0.00	0.80	0.16	0.19	0.00	0.18
西南	海南省	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.46	0.11
	四川省・重慶市	3.11	0.00	2.13	0.16	5.46	1.55	1.89
西北	雲南省・貴州省	0.00	0.00	0.80	0.16	1.17	0.62	0.49
	陝西省	0.89	0.00	0.00	0.93	0.78	0.31	0.49
	西北4省・区	0.44	0.00	0.00	0.16	0.00	0.46	0.18
上位5省の割合 (%)		59.11	88.22	95.73	78.21	70.14	66.39	73.45
全国合計 (社)		225	450	375	643	513	647	2,853

(出所)『中国進出企業一覽』「2003-2004年版」により作成

表B-6 2011年中国における日系製造業企業の地域分布 (%)

		食料品	繊維	化学	電気	機械	その他製品	全製造業
華北	北京市	6.42	3.57	2.72	6.90	3.62	1.68	4.19
	天津市	5.88	3.57	5.63	5.26	6.33	5.38	5.52
	河北省	1.07	0.89	1.63	0.88	1.94	2.02	1.48
東北	山西省	0.00	0.00	0.18	0.00	0.13	0.50	0.15
	内蒙古区	0.53	0.45	0.00	0.00	0.00	0.67	0.18
華東	遼寧省	9.63	4.91	4.90	7.45	4.13	7.06	6.10
	吉林省	1.07	0.45	0.36	0.66	1.16	0.67	0.74
	黒竜江省	1.60	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00	0.15
華東	山東省	26.20	16.96	4.72	2.30	5.43	5.71	6.47
	上海市	18.72	25.89	25.95	19.17	16.93	19.50	20.28
	江蘇省	7.49	25.00	23.05	20.92	21.45	25.21	21.70
	浙江省	4.28	11.61	7.26	4.93	6.59	7.23	6.57
	安徽省	0.00	0.45	0.18	0.66	2.45	1.18	1.05
華東	福建省	4.81	0.00	0.73	1.53	1.94	2.52	1.76
	江西省	0.00	0.45	0.00	0.55	0.39	1.34	0.52
中南	河南省	0.53	0.00	0.73	0.66	1.42	0.34	0.74
	湖北省	0.00	0.89	0.54	0.88	2.97	0.17	1.14
	湖南省	0.00	0.45	0.36	0.55	0.65	0.67	0.52
華南	広東省	8.02	4.02	17.42	24.21	17.83	15.46	17.60
	広西区	0.00	0.00	0.91	0.44	0.00	0.17	0.31
	海南省	0.00	0.00	0.18	0.00	0.13	0.17	0.09
西南	重慶市	0.00	0.45	1.09	0.44	2.33	0.50	0.99
	四川省	1.60	0.00	1.09	0.44	1.68	0.67	0.92
	雲南省・貴州省	0.53	0.00	0.00	0.00	0.13	0.34	0.12
西北	陝西省	1.07	0.00	0.18	1.10	0.13	0.50	0.52
	西北4省・区	0.53	0.00	0.18	0.11	0.00	0.34	0.15
上位5省の割合 (%)		70.05	84.38	79.31	78.64	69.12	72.61	72.63
全国合計 (社)		187	224	551	913	774	595	3,244

(出所)『中国進出企業一覧』「2011-2012年版」により作成

に展開する。

仮説② 中国に進出する日系企業の市場戦略には、安価な中間投入を求める輸出志向(海外市場志向)型と中国の成長市場を狙う現地市場志向型が混在しているが、中国の経済成長につれて現地市場志向型が増加し、高所得地域への立地が重視されつつある。

仮説③ 産業集積による外部経済効果を得るために、日系企業は外資系企業の集積度の高い地域への進出を選好する。

分析の結果を要約すれば、次のようなものとなった。

- ① 中国に進出する日系製造業企業は、中国の投資環境と進出目的の変化に伴い、その立地選択行動が変化しつつある。
- ② 1992年以前では、中国に進出した日系企業の主な進出先は遼寧省をはじめとする沿海地域であり、「日本との伝統的な関係」(東北ダミー)や「日本との距離」(東部沿海ダミー)など要因が立地選択の重要な影響要因であった。ただし1993年以降、中国の対外開放の拡大と日中交流の増加に伴い、両要因の重要性が減っている。
- ③ 1993～2002年の期間では、中国経済の高速成長と所得

水準の上昇を背景に、中国に進出する日系製造業の市場戦略は、輸出指向型から輸出指向型および現地市場指向型の混在型へ徐々に転換している。これに伴って、上海をはじめとする経済中心都市への企業進出数が急増し、市場ポテンシャルを示す「地域所得水準」要因による企業立地選択へのプラスの影響が顕著に増大した。一方「土地使用代水準」要因のマイナスの影響も顕著となった。

- ④ 2003～2011年の期間では、上海・北京など主要大都市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大都市よりもその周辺地域への立地を選好するようになった。このため、日系企業の立地選択において、「地域所得水準」は依然として重要な影響要因であるが、前時期(1993～2003年)に比べ、そのプラスの影響が幾分弱くなった。
- ⑤ 3時期のいずれにおいても、FDI累計額で示す「外資企業集積度」は概して日系企業の立地にプラスかつ統計的に有意な影響を与えている。ただし、その影響の産業間差異が存在する。中間投入財の種類が相対的に少ない食料品産業などと比べ、電気、機械、化学、織

維など業種の企業立地において、外資系企業集積度要因による影響がより顕著である。

最後に、日系企業の対中進出の立地選択・地域分布と日中経済関係について今後の展望を申し上げたい。

第一は、特定の地域において産業集積効果が一旦発生すれば、集積がさらに進むので、今後の日系企業の対中進出は、産業構造が変化しながら、三大経済圏（上海経済圏、北京・天津および大連・青島を含む首都経済圏、広州・深圳を中心とする華南経済圏）を中心に展開していくと考えられる。

第二は、日本の経済規模、日中間産業技術格差・労働コ

スト格差、日中間の地理的近接性などから考えると、日本からの対中進出企業数と投資分野・規模は今後もさらに拡大すると期待できる。特に中国内陸地域では、所得水準の上昇とともに、内陸・沿海間交通ネットワーク整備、行政透明化の改善、法制度整備の促進、および日本との文化交流が着実に進んでおり、こうした変化は日本との時間距離・心理距離を短縮させ、日系企業の内陸への投資を徐々に促進させるであろう。

2025年までの10数年間に、日系企業の中国内陸への直接投資が顕著に拡大すれば、日本と中国沿海地域の交流にとどまっている日中経済関係は、本当の国レベルの全面交流時代に入ると期待している。



地方から見る日中経済関係—新潟県企業の事例

ERINA調査研究部研究員
穆亮芋

ひと口に日本企業の対中進出と言っても、首都圏の大企業と地方の中小企業とは条件が異なる。ここでは、新潟を例とした地方企業の中国進出の実態について現場の話を中心に把握しながら、建設的な提言をしていきたい。

新潟県の主要経済指標は、首都圏を除く39の地方自治体の平均値に非常に近い（表B-7）。例えば人口、製造品出荷額、県民所得、一人当たり県民所得、企業数、大企業数等の指標が平均値に近い。新潟県は本州の日本海側で唯一の政令指定都市・新潟市を有し、中国・ロシア・韓国3カ国の領事館が設置されている。新潟港を通じて、外国との貿易・人的交流も盛んで、農産品・食品加工、繊維製品、金属洋食器、機械部品、工作機械、自動車部品、情報製品等の産業が発展し、県内企業は積極的に海外展開を行って

いる。したがって、厳密ではないが新潟県を地方の代表として分析する価値があると思われる。

新潟県企業の海外進出動向は全体として増加している。県内企業の海外進出件数は、1998年の125件から2010年の166件へと、1.3倍となった。対中進出件数も、1998年の60件から2010年の92件へと、1.5倍に拡大した。国・地域別進出件数に占める中国の割合は圧倒的に高く、2010年現在で55.4%を占めている。しかし、2005年前後からその割合は減少し、替ってASEAN 4カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム）のシェアが上昇している。特に、ベトナムへの進出が特に顕著である。中国への進出件数でも、2005年の103件から2010年の92件に減少した。人件費や土地・エネルギーコストの高騰の影響と思われる。

表B-7 新潟県と首都圏を除く地方自治体平均の主要経済データ

項目	人口 (千人)	就業人口 (千人)	第2次産業 就業人口割合 (%)	製造品 出荷額 (億円)	道・府・県 民所得 (億円)	一人当たり 所得 (千円)	企業数 全国比 (%)	大企業数 全国比 (%)
地方自治体 平均	2,169	1,104	29	62,504	61,777	2,848	1.6	1.1
新潟県	2,378	1,253	32	52,092	65,508	2,724	1.9	1.1

注：①人口、企業数、大企業数は2009年現在のデータ。ほかは2007年のデータである。②大企業：資本金3億円以上。③地方自治体：首都圏を除く39の自治体。

出所：国土交通省「交通関連統計資料集」（都道府県別経済統計）、総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」

中国国内の地域別進出件数では、東部沿海地域（上海市、江蘇省、浙江省）への進出の割合が急増し、東北地域（遼寧省、吉林省、黒龍江省）の割合が減少している（表B-8）。新潟県企業は、産業集積が進み、より市場の大きい東部沿海地域に進出している。また、内陸部のシェアも減少している。中国政府が推し進めている沿海部から内陸部への産業移転は、新潟県内企業に限って見れば、まだ確認できない。

ここで、県内企業の対中進出の実態を把握するため2010年にERINAが新潟県の委託を受けて行ったアンケート調査を紹介したい。この調査は中国進出を行っている県内企業85社に対して実施し、うち35社から回答があり、有効回答率は41.2%であった。調査企業の業種は様々で、県内の幅広い地域をカバーしている。

まず、中国拠点の数と役割については、ほとんどの進出企業が1拠点のみを持っている状況であった。中国拠点の役割として「生産拠点」と答えた企業が全体の6割を占め、市場開拓というより、安価な労働力等を求めて現地生産を行う企業が依然として多いと言える。資金調達については、初期投資はもちろん、経常的な運転資金の調達についても、本社に依存している企業が多い。現地の日系金融機関や中国の銀行等からなかなか調達できない状況である。

原材料等の調達先としては、現地の中国企業が最も多い一方、日本から輸入している企業も多い。生産拠点の販売先については、日本への輸出が最も多く、現地の日本企業が続いている。県内企業にとって中国市場は、「現地の日系企業の市場」という言い方がふさわしいように思う。現地拠点の採算状況は、黒字企業が赤字企業を大きく上回っている。また、進出前の予想と比較しても「ほぼ計画通り」と答えた企業が最も多い結果であった。

次に、中国で事業を行う上での満足な点を聞いた。生産コストの削減、仕入れコストの削減、安定した仕入れルートの確保、中国企業向けの売上増加、日本企業向けの売上増加、有益な情報の入手が可能、優秀な人材の確保などが指摘されている。市場開拓よりコスト削減の効果が強調されている。

不満な点についても数多く指摘された。最も多かったのは賃金水準の上昇である。他に現地政府との関係維持が困難、知的財産権保護の不備、労働者確保などの課題も指摘された。ここでは満足な点を省略し、不満な点を中心に述べ、その対策を立てるための基礎的な資料を提供したいと考える。ERINAはアンケート調査に基づき、進出企業15社に対してヒアリング調査も行った。その生の声を報告する。

表B-8 中国国内の地域別進出件数の変化

進出地域/年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
南部沿岸地域	3	4	4	4	6	8	7	9	9	10	10	11	11
広東省	2	3	3	3	4	7	6	8	8	9	8	9	9
福建省	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	2	2
海南省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東部沿岸地域	17	21	22	24	25	38	42	45	40	37	36	34	38
上海市	10	14	15	15	16	24	26	25	25	21	20	19	21
江蘇省	4	4	4	7	7	9	10	14	12	12	12	11	12
浙江省	3	3	3	2	2	5	6	6	3	4	4	4	5
北部沿岸地域	9	8	10	10	9	12	11	16	14	11	11	13	13
北京市	7	6	6	6	6	7	6	6	5	5	5	5	5
天津市	1	1	1	1	1	1	1	3	3	2	1	1	2
河北省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山東省	1	1	3	3	2	4	4	7	6	4	5	7	6
東北地域	17	17	18	19	17	18	20	17	19	21	19	16	14
遼寧省	13	12	12	13	12	13	17	15	17	19	18	16	14
吉林省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒龍江省	4	5	6	6	5	5	3	2	2	2	1	0	0
その他内陸部	9	6	7	7	6	5	5	5	5	5	7	7	6
香港	5	4	3	5	6	11	11	11	11	8	8	10	10
合計	60	60	64	69	69	92	96	103	98	92	91	91	92

出所：「新潟県内企業海外進出状況調査報告書」1998年版～2006年度版）、「新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書」2007年度版～2010年度版。

① 信頼できる情報が不足

中国進出に大きな利点の一つは現地の有益な情報が得られることだが、実際に経営に関わる情報はなかなか入手できない実態がある。「日本では業界団体を通じて政府からの情報が入るが、中国ではどこから情報を入手して良いのか分からない」、「現地のパートナーの力で情報収集できるようになったが、それまでは情報があまり入らなかった」等の声がある。中国側の政府としても、広範で有効な情報ルートを構築し、積極的な情報公開を行う必要がある。

② 治安への不安

中でも盗難が最も多く指摘された。例えば「盗難が多く、監視カメラを数十台設置して毎日チェックしている」、「原材料の盗難が多いが、警察に相談しても、被害金額が少なければ対応してくれない」等の声があった。

③ 各種規制の制限

海外送金に関する不便が最も指摘された。例えば「中国拠点へ送金しても、外貨管理局等が資金の出所や用途を厳重にチェックするため、現地ですぐに引き出して使用することができない」、「現地駐在員の給料を日本で立替払いしているが、現地法人が給料の負担分を日本に送金することができない」等である。

④ 現地政府との関係維持が困難

地方の中小企業は大手企業のように現地政府から優遇されることも少なく、関係維持に苦勞している。例えば「中国で何か違反（例えば照明等の労働環境の不備）があると、役人はすぐに罰金徴収を行う。日本のように改善までの猶予期間が与えられない場合がある」、「行政の末端の役人が、本当に中央政府の意向通りに法律を運用しているのかが疑問」等の指摘があった。

⑤ 法律の運用面に不満

例えば「十分な議論を経ずに法律が決まってしまうため、突然インターネットで法律が公表され、施行されてしまうケースがある」、「法律が成立するまでの経緯が見えず、唐突に法律が成立して施行される。企業としては準備できない」等の声があった。

⑥ 知的財産保護の不備

例えば「当社の商標が見ず知らずの中国企業から登録されてしまった。当社の商標は英文字を楕円で囲んだものだが、その企業は英文字だけで登録した」というような会社があった。

⑦ 現地での資金調達に不満

地方の中小企業は現地の（日系）金融機関をなかなか利用することができない実態がある。例えば「日系銀行の現地支店から資金を借りていたが、保証金を入れる必要が

あったため、現在は利用していない」、「現地で資金を貸してくれる金融機関がない」等の声があった。

⑧ 顧客の確保・拡大が困難

中国市場の厳しさ、日中の商習慣の違いが指摘されている。例えば「想定したほど売上が伸びない。中国製品は当社の10分の1の価格で販売されている」、「相手企業の財務状況が不明。決算書の提出を求めたが、提出してまで取引しなくてもいい、と断られた」等の声があった。

⑨ 賃金水準の上昇

地方企業のみならず、日本全国の企業、中国国内企業にとっても大きな課題である。中国政府の政策や社会発展の必然として認めざるを得ないと考えている県内企業も多いが、例えば「2010年の賃金は前年比22%上昇した。賃上げすると一旦赤字になり、合理化により黒字に戻すということを繰り返している」、「機械設備に多額な資金が必要となるほか、技能を持った人材の確保も必要となるため、人件費の安い内陸部へ工場を移転することが難しい」等の指摘があった。

⑩ 一般労働者・熟練した人材の雇用が困難

例えば「農村部から都市部への出稼ぎ労働者が減っている」、「当社より高い賃金を求めて退職したい従業員が増えている」、「技術者と製造管理者が、現地の国有企業に引き抜かれた」等の企業があった。

中国進出に関する総合評価としては、「満足」と答えた企業は多い。ヒアリングした15社のうち、満足は7社、不満の3社を上回った。「満足・不満というレベルではなく、中国進出は必須条件である」と答えた企業もあった。

首都圏の大企業と比較して、中国進出の地方企業は人材、資金、知名度、営業力、情報収集等の面において、大きな課題を抱えていると言える。地方自治体や経済団体は、対中進出の実態をしっかり把握したうえで、対応する支援策を講じる必要がある。具体的には、

- ・情報収集力の不足
 - 日本国内における情報提供の改善と強化
- ・現地政府との関係作りが困難
 - 地方自治体・経済団体ルートを活用
- ・現地での資金調達が困難
 - 地方銀行による支援策の強化
- ・労働コストの上昇
 - 現地市場開拓への支援強化
- ・現地の各種規制・法整備への不満
 - 現地政府に具体的な提言を行い投資環境の更なる改善を促す等の支援策が考えられる。

ディスカッション

(中村) 日中FTAについて伺いたい。朱教授は日中韓FTAについて積極的な話をされたが日中FTAについては留保された。

(朱) 日本は経済面で中国との関係がいちばん密接である。中国市場は日本にとって最も重要であり、中国市場へのアクセスがより便利になれば日本にとってのメリットは大きい。しかし政治面、国民感情、マスコミの認識などがあって、FTAやEPAなど中国と一種の同盟関係を結ぶことは一般の日本人にとって考えられない状況にある。もっと時間をかけ、我々のようなエコノミストがもっと宣伝し、皆さんの理解を得ることがまず大切である。

もう一つは、韓国と一緒にやると、主導権を中国に取られることが二国間ほどではない、と一般的に思われている。しかし、主導権という考え方がそもそもおかしいかもしれない。日中でも、日韓でも、日中韓でも、実際にはそれぞれメリットがあり、難しいところがある。いかにメリットを取り、デメリットを抑えるか。正式交渉がスタートすれば、それらのはっきりしてくるだろう。

(呂) 朱教授に意見に賛成だ。中日両国は互いに重要な貿易のパートナーであり、2000年の友好交流の歴史がある。国際経済が不安定な中では、双方が協力して困難を克服し、信頼を深めながら、FTAについて議論を続けることが重要である。2005年の愛知万博に来日した当時の呉儀副総理が中日FTAを呼び掛け、その後、双方の経済団体や学者の間では議論が続いている。中日FTAが実現すれば、双方とも大きなメリットをもたらすことができる。

第12次五カ年計画の2年目に当たる2012年は、中国の安定的な経済発展の中で、また日本の震災復興の中で、互いに大きな経済協力のチャンスがある。FTA協議を始めるいいチャンスであろう。中国としても私個人としても、オープンな態度で考えている。

(中村) 戴氏からは、中国内陸部の可能性についてインフラを整えよという条件付きで言及があった一方、穆研究員

からは、中国東北部への新潟県企業の進出が伸びないという話があった。新潟やERINAは中国東北部との交流を進めているが、実態としてなかなかうまくいっていない。

(戴) ICSEADは北九州市にあるが、十数年前に北九州を中心に環黄海10都市の市長会議が発足した。日本の下関・福岡・北九州、韓国の仁川・釜山・蔚山、中国の大連・青島・煙台・天津の10都市である。事務局から頼まれて、私も東北地域を含むこの地域を回った。東北地域の立地条件の良いことは、いくつかある。日本との歴史的関係がいちばん深く、いまでも在日中国人の3～4割は東北出身者である。また、地理的にも近く、大連港を中心とする海上輸送や内陸部の鉄道も整備されている。同時にモンゴル、ロシア、北朝鮮と隣接し、将来的には可能性が大きい。大連ではすでに日系企業の集積が進んでいる。不利な面としては、国有の重工業を中心とする産業構造のため競争力が弱く、本来は中国の工業基盤であったものが、成長が遅れた地域となった。しかし、中央政府は東北地域の発展を重視しており、2012年に新しくなる中央の人事も3分の1は東北出身者になる可能性が高い。

有望な産業としては、食品産業、環境産業、貿易関連産業が挙げられる。東北地域は農業原材料が豊富であり、ここ数年間は食品の安全に対する意識も中国内で高まっている。日本企業の技術力、管理能力を生かせば有望であろう。

(穆) 東北地域には、かつて中国の工業をリードした優れた工業基盤がある。人間的には我慢強く、情熱があり、勤勉であるといった東北人気質がある。しかし、市場化の進展が立ち遅れている。そのことが投資環境のソフトの部分に影響している。また、東北地域では国有企業が多く、しっかりした技術力や経営基盤を持つ中小企業があまり育っていない。相互投資、相互技術交流の面で、うまくマッチングしない。このような市場化の進展、および中小企業の育成が東北地域の課題である。